

Ⅲ 主な事業の概要

1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

① 原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助事業 【④3補】 505,975千円(中小企業支援課)

[目的] コロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた「原油・原材料高騰等対策特別資金」の利子について補助を行い、1年間実質無利子とすることにより、中小企業者等の経営の安定化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 中小企業者等が、原油や原材料価格の高騰により借り入れた「原油・原材料高騰等対策特別資金」の利子を全額補助(1年間)

② 中小企業経営革新支援事業 【④3補】 5,524千円(中小企業支援課)

[目的] 新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 経営革新計画の作成支援、審査・承認、承認企業に対するフォローアップ 等
2 経営革新計画に基づき実行する販路開拓等に要する経費の一部助成
3 かごしま経営革新推進企業認定

③ サービス業販路開拓・生産性向上支援事業 【④3補】 198,328千円(中小企業支援課)

[目的] 県内サービス事業者が、ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応できるよう、需要の見込める新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上を図るための支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 本県サービス事業者が行う新たな市場への販路開拓や生産性向上を図るための取組に対し、経費の一部を補助する。

④ かごしまDX推進プロジェクト事業(中小企業DX支援プラットフォーム事業) ④【④3補】 109,482千円(新産業創出室)

[目的] 県内中小企業における新型コロナや原油価格高騰等の事業環境変化への対応に加え、企業の成長を促進するため、デジタル技術の導入による生産性向上や省力化等を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 セミナー等の開催
2 専門家による伴走支援
3 補助事業

⑤ かがしまDX推進プロジェクト事業（高度デジタル人材育成支援事業）

【④3補】 5,481千円（新産業創出室）

[目的] 県内中小企業における新型コロナや原油価格高騰等の事業環境変化への対応に加え、企業の成長を促進するため、DXに向けた取組を伴走支援できるIT企業のエンジニア等を育成する

[事業主体] 県

[事業内容] 1 ITエンジニア向け講座の開催
2 IT企業等のマネージャー向け研修の開催

⑥ ものづくり中核企業生産革新支援事業 【④3補】

165,321千円（産業立地課）

[目的] 地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内製造業者が行う生産性向上や付加価値向上の取組に要する経費を助成する。

（対象事業）

- ・ 新製品・技術の開発や販路開拓
- ・ デジタル技術等を活用した生産体制の構築
- ・ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

⑦ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業 【④3補】

116,692千円（産業立地課）

[目的] 県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内食品関連製造業者が行う生産効率の向上や新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組に要する経費を助成する。

（対象事業）

- ・ 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置の導入等に係る経費
- ・ 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
- ・ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置の導入等に係る経費

⑧ 電気自動車等の充電設備整備事業 【④3補】

36,502千円（エネルギー対策課）

[目的] 電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO2排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 電気自動車充電設備の導入を行う事業者等を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑨ 次世代自動車導入支援事業 新 **【④3補】 3,306千円（エネルギー対策課）**

[目的] 次世代自動車の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るため、次世代自動車の導入支援を行う

[事業主体] 県

[事業内容] 次世代自動車を導入する個人事業者及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑩ 離島における電気自動車等購入支援事業 **【④3補】**

6,858千円（エネルギー対策課）

[目的] 電気自動車等の導入が本土より進みにくい離島において普及を促進するとともに、災害等の停電時における電力供給に資するため、電気自動車等の購入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 離島において電気自動車等を購入する個人及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

⑪ 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業 **【④3補】 113,132千円（水産振興課）**

[目的] 燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

[事業主体] 県漁連等

[事業内容] 1 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の負担経費を補助（1／6補助）
2 漁業者・養殖業者が所属する県漁連等への事務経費を補助（加入者1者あたり1千円）

⑫ 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業 新 **【④3補】**

238,957千円（水産振興課）

[目的] 配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

[事業主体] 県漁連等

[事業内容] 1 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している養殖業者の負担経費を補助（1／10補助）
2 漁業者・養殖業者が所属する県漁連等への事務経費を補助（加入者1者あたり1千円）

2 新型コロナウイルス感染症に係る対策

① 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業

【④3補】15,159千円, 【⑤当初】3,569千円(中小企業支援課)

[目的] 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のため借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減を図るため、基金を造成する。

[事業主体] 県

[事業内容] 新型コロナウイルス関連事業継続支援資金等の令和5年度から令和9年度までに要する保証料補助及び利子補助の財源となる基金の造成

② 中小企業経営改善計画等策定支援事業 【④3補】

9,947千円(中小企業支援課)

[目的] 保証料ゼロ、3年間実質無利子の融資を借り入れた中小企業者等が、国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助する。

[事業主体] 県

[事業内容] 国の補助事業を利用して経営改善計画を策定する中小企業者等に対し、自己負担の半額を補助する。

③ 県中小企業融資制度運営事業 ㊦ 585,286千円(中小企業支援課)

[目的] 中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減する。
2 新規融資枠(全12資金)550億円

④ 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業

3,344,393千円(中小企業支援課)

[目的] 新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」等の利子について補助を行い、中小企業者等の事業継続が図られるよう支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 新型コロナウイルス感染症対応資金関連利子補助事業
令和2年5月1日以降に保証機関が受け付けた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」の借入に係る利子を全額補助(3年間)

3 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 将来を担う新たな産業の創出

① 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（起業支援プロジェクト事業）

31,248千円（新産業創出室）

[目的] 起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助など一貫した伴走支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 ビジネスプランコンテストの開催
2 起業に向けた専門家による伴走支援
3 起業支援補助金

② 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（スタートアップ推進事業）

18,824千円（新産業創出室）

[目的] スタートアップによる新産業創出を図るため、産学官・金融機関等と連携して、起業家を支援する仕組みを構築し、事業成長に必要な社会実証や資金調達に向けた支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 かごしまスタートアップ推進協議会の開催
2 県内コワーキングスペースネットワークの指導
3 かごしまスタートアップ実証支援補助金
4 資金調達等に向けた専門家による伴走支援

③ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（かごしまアントレプレナーシップ養成事業）

6,575千円（新産業創出室）

[目的] 若い世代の起業家マインドを養成するため、中高生や大学生等を対象に、セミナーやワークショップの開催、海外スタートアップとの交流等を実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 「かごしまアントレプレナーシップ養成塾」の開催
2 海外スタートアップとの交流

④ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（新産業創出ネットワーク事業）

146,520千円（新産業創出室）

[目的] 新産業創出に取り組む県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 事業ニーズや技術シーズの掘り起こし・マッチング
2 補助金支援
3 専門家による伴走支援
4 セミナー等の実施

⑤ ドローン関連ビジネス育成支援事業 **10,704千円(新産業創出室)**

【目的】 今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネスを見据えた実証事業への支援等を行う。

【事業主体】 県

- 【事業内容】
- 1 セミナーの開催
 - 2 本県の特徴を活かしたビジネスモデル検討
 - 3 実証実験への支援
 - 4 民間協議会との連携

⑥ 宇宙ビジネス創出推進事業 **19,000千円(新産業創出室)**

【目的】 宇宙関連産業の市場拡大を見据え、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進するため、産学官で構成する研究会を通じた情報交換、人材育成セミナーやビジネスマッチングの開催、研究開発及び衛星データ利活用実証支援等を行う。

【事業主体】 県

- 【事業内容】
- 1 研究会の設置・運営
 - 2 宇宙ビジネス創出セミナーの開催
 - 3 補助事業
 - 4 社会課題解決に向けた衛星データ利活用実証事業

⑦ かがしまDX推進プロジェクト事業(中小企業DX支援プラットフォーム事業)

【④3補】【再掲】 109,482千円(新産業創出室)

【目的】 県内中小企業における新型コロナや原油価格高騰等の事業環境変化への対応に加え、企業の成長を促進するため、デジタル技術の導入による生産性向上や省力化等を支援する。

【事業主体】 県

- 【事業内容】
- 1 セミナー等の開催
 - 2 専門家による伴走支援
 - 3 補助事業

⑧ かがしまDX推進プロジェクト事業(高度デジタル人材育成支援事業)

【④3補】【再掲】 5,481千円(新産業創出室)

【目的】 県内中小企業における新型コロナや原油価格高騰等の事業環境変化への対応に加え、企業の成長を促進するため、DXに向けた取組を伴走支援できるIT企業のエンジニア等を育成する

【事業主体】 県

- 【事業内容】
- 1 ITエンジニア向け講座の開催
 - 2 IT企業等のマネージャー向け研修の開催

⑨ 高度デジタル外国人材獲得モデル事業

9,010千円(外国人材政策推進室)

【目的】 県内企業が求める高度デジタル人材を海外から獲得する機会増大を図るためのモデルを構築する。

【事業主体】 県

- 【事業内容】
- ・ インターンシップを活用した高度デジタル外国人材の獲得機会の提供
 - ・ 高度デジタル外国人材受入に関する企業向けセミナー等の開催
 - ・ 高度デジタル外国人材への日本語教育の実施

(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① 地域中核事業者経営発展支援事業 16,000千円(商工政策課)

[目的] 本県における小規模事業者の持続的発展，地域の持続的発展を実現するため，将来にわたり地域の経済やコミュニティの機能維持に貢献しうる小規模事業者（地域中核事業者）を県，商工団体等が連携して重点的に支援し，その持続的発展を促進する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 県，商工団体等が連携し，地域中核事業者が行う既存の顧客・商圏を超えた販路開拓，生産性向上や多様な人材が活躍できる環境整備に向けた設備投資，人材確保や事業承継等の取組に対し，助成を行う。
・ 商工団体が行う小規模事業者の販路開拓・生産性向上，事業承継等を支援する取組に対し，助成を行う。

② 原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助事業 **【④3補】【再掲】** 505,975千円(中小企業支援課)

[目的] コロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により，経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた「原油・原材料高騰等対策特別資金」の利子について補助を行い，1年間実質無利子とすることにより，中小企業者等の経営の安定化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 中小企業者等が，原油や原材料価格の高騰により借り入れた「原油・原材料高騰等対策特別資金」の利子を全額補助（1年間）

③ 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業 **【④】** 30,918千円(産業立地課)

[目的] 食品関連製造業を牽引する企業を創出するため，商品開発や販路拡大，営業力強化による収益向上や，専門家の助言・指導による効率的な生産現場づくりのための取組を一体的に支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 経営カステップアップ支援（商品開発・販路開拓支援）
食品関連製造業ステップアップセミナーの開催，商品ブラッシュアップ，営業力強化専門家派遣，展示会出展の支援，成果発表会の開催
2 「カイゼン」活動強化支援（生産管理指導による生産性向上支援）
企業訪問現場指導，「食の『カイゼン』ゼミ」支援

④ ものづくり中核企業生産革新支援事業 **【④3補】【再掲】** 165,321千円(産業立地課)

[目的] 地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため，県内製造業者が行うA I・I o Tの導入，ロボット協働等による生産性向上や新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内製造業者が行う生産性向上や付加価値向上の取組に要する経費を助成する。
(対象事業)
・ 新製品・技術の開発や販路開拓
・ デジタル技術等を活用した生産体制の構築
・ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

⑤ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業 【④3補】 **116,692千円(産業立地課)**

[目的] 県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内食品関連製造業者が行う生産効率の向上や新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組に要する経費を助成する。

(対象事業)

- ・ 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置の導入等に係る経費
- ・ 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
- ・ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置の導入等に係る経費

⑥ 「知的財産推進戦略」推進事業 **4,113千円(産業立地課)**

[目的] 「鹿児島県知的財産推進戦略」に基づき、知的財産権制度の普及啓発などにより、本県の産業競争力の強化及び地域経済の活性化を図る。

[事業主体] 県

- [事業内容]**
- 1 知的財産活用推進員の配置による知的財産権制度に関する普及啓発、相談対応等
 - 2 知的財産に関するセミナー等の実施

⑦ 企業立地促進補助事業 **1,537,778千円(産業立地課)**

[目的] 本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事務所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費を補助する。

[事業主体] 県

- [事業内容]**
- 1 企業立地促進補助金
 - 2 生産設備投資促進補助金

⑧ 発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業 **90,000千円(産業立地課)**

[目的] 企業のBCP対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者）が行う防災対策（感染症対策を含む）関連の施設・設備の整備に要する経費を助成する。

[事業主体] 県

[事業内容] 企業において作成したBCP等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該費用の一部助成

⑨ 企業誘致促進事業 **18,704千円(産業立地課)**

[目的] 企業立地等を促進するため、県外事務所職員等による企業誘致活動や市町村と一体となった協議会活動等を推進する。

[事業主体] 県

- [事業内容]**
- 1 本庁及び県外事務所職員による企業訪問・折衝
 - 2 本県の立地環境、優遇制度、工業団地等のPRパンフレットの作成及び立地環境等のPR
 - 3 企業立地懇話会等の開催
 - 4 進出企業のフォローアップ（進出企業アドバイザーや職員による操業状況・ニーズ等の把握）
 - 5 工業団地現地説明会の開催 等

(3) 中小企業の経営基盤の強化

① 環境保健センター城山庁舎跡地文化財調査事業 新 27,720千円(商工政策課)

[目的] 県中小企業団体中央会等が、旧環境保健センター城山庁舎跡地を活用して、新たな中小企業支援の拠点となる中小企業会館(仮称)を整備するに当たり、同跡地の埋蔵文化財調査を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 遺構等実測, 発掘調査等

② かごしま経営革新推進企業伴走支援事業 新 4,463千円(中小企業支援課)

[目的] 県内中小企業が、経営環境の変化に強い企業体質へ成長していくために、経営計画の策定や経営課題の解決に繋がる支援を行い、付加価値額を向上させ、経営基盤の強化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 経営革新課題対応セミナー&ワーク
経営革新のノウハウ, 的確な課題設定の手法等
2 課題解決に向けた伴走支援
専門家等が企業を訪問し, 経営課題に応じた解決策を提案等

③ 県中小企業融資制度運営事業 再掲 585,286千円(中小企業支援課)

[目的] 中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 保証機関に対し, 県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより, 通常保証料率より引き下げ, 中小企業者の保証料負担を軽減する。
2 新規融資枠(全12資金)550億円

④ 中小企業事業承継加速化事業 22,897千円(中小企業支援課)

[目的] 事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し, 経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助, 代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより, 円滑な事業承継を促進する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 セミナーの開催
2 企業評価等に係る経費への一部補助
3 代替わり伴走型支援

⑤ 中小企業経営バックアップ強化事業 7,958千円(中小企業支援課)

[目的] 中小企業の災害時等への備えやその他経営課題への取組をバックアップするため, BCP策定に対する支援, 支援機関の研修等を行い, 県内中小企業経営の持続的発展を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 BCP(事業継続計画)策定・事業継続マネジメント支援
・ セミナーの開催
・ アドバイザーによる支援
・ BCP策定等に必要な経費への一部助成
2 支援力向上支援
中小企業支援機関向け研修会の開催

⑥ 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業【再掲】

【④3補】15,159千円, 【⑤当初】3,569千円(中小企業支援課)

[目 的] 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のため借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減を図るため、基金を造成する。

[事業主体] 県

[事業内容] 新型コロナウイルス関連事業継続支援資金等の令和5年度から令和9年度までに要する保証料補助及び利子補助の財源となる基金の造成

⑦ 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業 【再掲】

3,344,393千円(中小企業支援課)

[目 的] 新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」等の利子について補助を行い、中小企業者等の事業継続が図られるよう支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 新型コロナウイルス感染症対応資金関連利子補助事業
令和2年5月1日以降に保証機関が受け付けた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」の借入に係る利子を全額補助(3年間)

⑧ 中小企業経営革新支援事業 【④3補】【再掲】

5,524千円(中小企業支援課)

[目 的] 新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 経営革新計画の作成支援, 審査・承認, 承認企業に対するフォローアップ 等
2 経営革新計画に基づき実行する販路開拓等に要する経費の一部助成
3 かがしま経営革新推進企業認定

⑨ 中小企業経営改善計画等策定支援事業 【④3補】【再掲】

9,947千円(中小企業支援課)

[目 的] 保証料ゼロ, 3年間実質無利子の融資を借り入れた中小企業者等が, 国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を活用し, 経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助する。

[事業主体] 県

[事業内容] 国の補助事業を利用して経営改善計画を策定する中小企業者等に対し, 自己負担の半額を補助する。

⑩ 企業成長促進ハンズオン支援事業 **23,573千円(中小企業支援課)**

【目的】 県内企業の生産性を高めて付加価値額を向上させるため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場を円滑に進めるための研究会や成長戦略を策定するゼミ等を実施し、企業の成長促進を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】

- 1 小さなミーティング
成長意欲の高い企業の情報共有・連携等
- 2 企業成長セミナー
株式上場に必要の取組・準備等に関する知識、企業同士の交流
- 3 成長戦略等策定ゼミ
成長戦略・計画策定支援、業務・業績管理支援
- 4 出口支援
プレゼンテーション会の実施、修了証の発行等

⑪ サービス業販路開拓・生産性向上支援事業 **【④3補】【再掲】**
198,328千円(中小企業支援課)

【目的】 県内サービス事業者が、ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応できるよう、需要の見込める新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上を図るための支援を行う。

【事業主体】 県

【事業内容】 本県サービス事業者が行う新たな市場への販路開拓や生産性向上を図るための取組に対し、経費の一部を補助する。

⑫ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 **⑨**
35,134千円(産業人材確保・移住促進課)

【目的】 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や民間人材紹介会社等と連携し、県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な経験や実績を有する「プロフェッショナル人材」の確保等を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】

- 1 県内企業の人材ニーズを掘り起こし
- 2 企業と人材のマッチング支援・フォローアップ
- 3 求人相談会・セミナーの開催
- 4 都市圏広報活動を通じた潜在的な都市圏プロ人材の発掘
- 5 副業、兼業による人材の就業に係る移動費の補助

(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 鹿児島県産品等セールス推進事業 **22,129千円(販路拡大・輸出促進課)**

【目的】 関係機関と連携しながら、トップセールスや百貨店や量販店等での鹿児島フェアの開催等を通じ、県産品の販路拡大・認知度向上に取り組み、鹿児島県の「稼ぐ力」の向上を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】

- 1 トップセールス推進事業
国内外において、トップセールスや百貨店・量販店等で各種フェアを実施し、県産品の販売を促進
- 2 鹿児島県産食品PR・販路拡大事業
 - ・ 産地視察及び有名レストラン等での鹿児島フェアの開催
 - ・ 首都圏の百貨店等での鹿児島フェアの開催

② WEB活用県産品販売促進事業 ㊦ 9,900千円(販路拡大・輸出促進課)

[目的] コロナ禍により、一般社会に定着したWEB販売について、本県特産品販売サイト「かごいろ」やクラウドファンディングサイト「Make」を活用し、県産品の販売促進に取り組む。

[事業主体] 県

- [事業内容]**
- 1 「かごいろ」における販売促進キャンペーン（割引クーポン等）やWEB広告等の実施
 - 2 「Make」における県内の新商品等のトライアル販売

③ 伝統的工芸品総合対策事業 ㊦ 20,716千円(販路拡大・輸出促進課)

[目的] 伝統的工芸品の生産者を支援するため、イベント等を通じたPR活動やインターンシップの創出による後継者育成、新商品開発・販路開拓等の取組を進める。

[事業主体] 県

- [事業内容]**
- 1 大島紬需要開拓・プロモーション事業
 - (1) 大島紬業界一体となった展示販売会等の企画運営支援
 - (2) 大島紬の本質や魅力を伝えるプロモーションの実施
 - 2 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業
他業種の民間企業が協働で行う新たな商品開発や販路開拓に資するプロジェクトの支援
 - 3 かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト
ものづくり・デザイン系学校のインターンシップを創出し、若手クリエーターとの交流促進や後継者育成を支援

④ 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業 ㊦

52,666千円(販路拡大・輸出促進課)

[目的] 新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合等と連携して、国内外においてプロモーション等の取組強化を図る。また、高付加価値化に向けたマーケティング調査を実施する。

[事業主体] 県

- [事業内容]**
- 1 国内
 - (1) 大手酒販店等とのタイアップキャンペーン（BtoC）
 - (2) 大手酒販店の小売責任者の産地視察・研修（BtoB）
 - (3) 東京の著名な飲食店とのタイアッププロモーション（BtoB・C）
 - 2 海外
 - (1) 英国WSET講師等を活用した招聘・訪問（BtoB）
 - (2) 九州4県合同による米国トップバーテンダー等へのプロモーション（BtoB）
 - (3) フランスの現地大手酒販店やKura Master等と連携した試飲会・商談会（BtoB・C）
 - (4) 県上海事務所等との連携により、現地レストラン等での多様な飲み方や料理との組み合わせ等を提案するPR・販売促進活動を展開（BtoB・C）
 - (5) 多言語デジタルコンテンツの作成（BtoB・C）
 - 3 調査研究
本格焼酎の高付加価値化に向けたマーケティング調査

⑤ 貿易促進事業 **62,916千円（販路拡大・輸出促進課）**

【目的】 香港・マカオ地域における経済交流促進や、県産品の販路拡大・輸出入の促進を図るため、海外駐在員等による貿易情報の収集・提供や市場調査等を通じて、県内企業の海外事業展開を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 貿易促進事業
九州・山口各県で構成する「九州貿易振興協議会」の一員として、海外で物産展・商談会を実施
2 香港駐在員設置事業
ジェトロ香港センター内に本県駐在員を設置
3 貿易団体育成事業
ジェトロ（日本貿易振興機構）鹿児島貿易情報センター及び貿易協会の支援・育成

⑥ 海外ビジネス支援事業 **8,588千円（販路拡大・輸出促進課）**

【目的】 アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、オンラインでの実施を含め、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。

【事業主体】 県、（公社）鹿児島県貿易協会

【事業内容】 1 貿易相談事業
2 商談会等開催事業
3 鹿児島ブランド海外展開推進事業

⑦ 上海マーケット開発推進事業 **62,339千円（販路拡大・輸出促進課）**

【目的】 中国との経済交流促進や、県産品の販路拡大、輸出入の促進を図るため、現地における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上に取り組むとともに、現地で県内企業が行う活動を支援する。

【事業主体】 県、（公社）鹿児島特産品協会

【事業内容】 1 県産品販路拡大促進
「鹿児島・食の交流」プロモーション、インポーター招聘及び商談の推進等
2 県産品ラインナップ拡充・定着促進事業
セミナー開催や事業者訪問等による市場可能性のあるアイテムの発掘、新規アイテムのテスト輸出の実施、「鹿児島の食」PR対策等
3 上海との貿易促進事業
現地インポーターとの連携強化、県内企業の現地プロモーション活動推進支援
4 中国商標追跡調査事業

⑧ ASEANマーケット販路開拓・拡大事業 **6,218千円（販路拡大・輸出促進課）**

【目的】 ASEAN地域での本県のPR及び本県産品の販路拡大を図るため、ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 ASEAN諸国の政治、経済及び市場に関するマクロ情報及び現地の食品輸入事業者や旅行エージェント等に係るミクロ情報の収集、提供
2 国際展示会出展等に係る現地での業務支援
3 海外食品バイヤー招聘商談会のアレンジ

⑨ 県産品攻めの海外展開促進・強化事業 ㊦

141,457千円（販路拡大・輸出促進課）

【目的】 新たな海外マーケットへの県産品の販路開拓・拡大を図るため、商社と連携した海外への積極的・継続的な営業活動や商談機会の創出、越境ECの活用、県内事業者のデジタル化・オンライン化に対応した販売力・商談力を強化する活動に必要な経費の一部を支援する。

【事業主体】 県

- 【事業内容】
- 1 新規マーケット開拓支援事業[委託]
新たに県産品の販路を開拓する取組を企画提案により輸出商社へ委託し、営業活動等を行う。
 - 2 県産品販路拡大支援事業[補助]
輸出商社が県産品の新規販路開拓（新規産地又は新規品目若しくは新規販路先との取引開始）に資する取組の支援。
 - 3 ECモール「Shopee」を活用した越境EC参入支援事業
越境ECモール「Shopee」シンガポールに開設した「鹿児島県特設サイト」を活用した継続的なプロモーションを主体とするトータルマーケティング支援。
 - 4 デジタルツール活用促進事業（助成）
デジタル化・オンライン化に対応した販売力・商談力強化を図る県内事業者の活動を支援。

4 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 人づくり・地域づくりの強化

① かごしま漁師育成推進事業 9,548千円(水産振興課)

[目的] 新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営活動を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 新規漁業就業者の確保(相談窓口の設置・漁業のイメージアップの取組)
2 新規漁業就業者の育成(「かごしま漁業学校」において研修を実施)
・ 県が実施:入門研修(漁業体験),短期研修(実践的漁業研修)
・ 県漁連が実施:中期研修(座学研修,漁村適応研修,漁労研修)
3 新規漁業就業者の定着(新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援)
新米漁業者みまもり隊…地域の関係機関が一体となって,新規就業者の相談対応,講習会・研修会の開催及び業務改善のための支援・助言等を行う。

(2) 生産・加工体制の強化,付加価値の向上

① 豊かな海づくり総合推進事業 210,506千円(水産振興課)

[目的] マダイ・ヒラメの大規模放流事業やブリ・カンパチの種苗生産等を実施し,資源の回復・維持増大等を図る。

また,垂水市にある県種苗生産施設の維持管理を行うとともに,老朽化した施設等の計画的な補修を行う。

[事業主体] 県,(公財)かごしま豊かな海づくり協会

[事業内容] 1 豊かな海づくり広域推進事業
・ 放流効果の調査等
・ 種苗の購入,放流
2 放流用種苗生産事業
種苗生産委託
3 種苗生産施設維持補修事業
土地建物の全体的な維持管理及び施設の維持補修

② ブリ人工種苗供給体制強化事業 ④【④3補】 57,645千円(水産振興課)

[目的] 新たにブリ親魚棟の整備及び既存施設の機能拡充を図り,ブリ人工種苗の供給体制を強化する。

[事業主体] 県

[事業内容] 養殖用種苗の付加価値向上や安定確保を図るため,既存種苗生産施設の機能拡充及び新たな親魚棟の整備を行い,ブリ人工種苗の供給体制を強化するための設計費

③ 赤潮総合対策調査事業 **6,173千円(水産技術開発センター)**

[目的] 鹿児島湾や八代海等で発生し大きな漁業被害を与えている有害プランクトンによる赤潮発生や貝類毒化、また貧酸素発生状況についての調査を実施し、その情報を漁業者へ迅速に伝達して漁業被害を未然に防止する。

また漁場定期モニタリング等による赤潮発生機構解明や、赤潮防除技術の改良・開発を行うほか、赤潮発生早期確認調査及び大規模赤潮発生時の緊急対策試験等を実施する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- 1 赤潮対策技術高度化事業
 - ・ 八代海の漁場環境調査
 - ・ 赤潮発生機構の解明
 - ・ 赤潮被害防止・軽減技術の開発
 - 2 赤潮被害防止技術開発事業
 - ・ 赤潮発生早期確認等調査
 - ・ 赤潮短期予察調査
 - ・ 赤潮発生緊急対策試験
 - ・ 産学官連携赤潮防除試験
 - ・ 赤潮情報の積極的な発信

④ ウナギ資源増殖対策事業 **4,431千円(水産振興課)**

[目的] ウナギ資源の増殖を図るため、ニホンウナギの資源生態調査を行うとともに、放流調査や簡易魚道の開発などを行う。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- 1 シラスウナギ調査
 - 2 ニホンウナギ生息状況調査
 - 3 標識放流ウナギ追跡調査
 - 4 簡易魚道開発

⑤ ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業 **26,296千円(水産技術開発センター)**

[目的] 漁業の効率化、漁家経営の安定化を図るため、海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組む。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- 1 東シナ海海況予報モデルの精度向上
 - 2 鹿児島湾海況予報モデルの精度向上
 - 3 漁場予測技術の開発

⑥ 広域漁港整備事業(公共) **1,675,800千円(漁港漁場課)**

[目的] 水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 漁港施設の整備(防波堤、岸壁、物揚場、泊地、航路等)

⑦ 広域漁場整備事業（公共） 1,031,786千円（漁港漁場課）

[目 的] 魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 沈設魚礁，浮魚礁，増殖場，養殖場

⑧ 直轄広域漁場整備事業（公共） 64,606千円（漁港漁場課）

[目 的] 水産資源の増大を図るため，大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

[事業主体] 国

[事業内容] マウンド礁

⑨ 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業 **【④3補】【再掲】**
113,132千円（水産振興課）

[目 的] 燃油価格高騰の影響を緩和するため，漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し，経営安定化を図る。

[事業主体] 県漁連等

[事業内容] 1 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の負担経費を補助（1／6補助）
2 漁業者・養殖業者が所属する県漁連等への事務経費を補助（加入者1者あたり1千円）

⑩ 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業 **【④3補】【再掲】**
238,957千円（水産振興課）

[目 的] 配合飼料価格高騰の影響を緩和するため，漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援し，経営安定化を図る。

[事業主体] 県漁連等

[事業内容] 1 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している養殖業者の負担経費を補助（1／10補助）
2 漁業者・養殖業者が所属する県漁連等への事務経費を補助（加入者1者あたり1千円）

⑪ 漁業共済推進事業 79,979千円（水産振興課）

[目 的] 異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い，養殖漁業者の経営の安定を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 養殖共済純掛金助成事業
養殖漁業者が赤潮特約を含む養殖共済の加入契約を行った場合，赤潮特約に係る純掛金の1／3相当額を県が漁業共済組合に補助する。

⑫ 漁業指導取締兼調査船代船建造事業 **【④3補】** 9,031千円（水産振興課）

[目 的] 資源管理や漁業秩序の維持を図るため，老朽化した漁業指導取締兼調査船の代船建造を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 漁業指導取締兼調査船「おおすみ」の代船建造に係る基本設計の実施

(3) 販路拡大・輸出拡大

① 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

【④3補】259,506千円、【⑤当初】673,313千円（水産振興課）

- [目 的] 水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。
- [事業主体] 水産業協同組合、水産加工業者等
- [事業内容] 1 施設整備事業
水産加工食品等の輸出拡大に必要な水産加工等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費を支援
- 2 効果促進事業
施設整備を一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサル費等の経費を支援

② かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業 35,382千円（水産振興課）

- [目 的] 本県水産物の品質向上と輸出拡大を図るため、輸出先国の輸入・販売規制等の調査を行うとともに、それらに対応した商品の製造技術開発等を行う。
- [事業主体] 県
- [事業内容] 1 テスト輸出
NonCO養殖ブリのテスト輸出及び評価調査
- 2 ブリ褐変防止技術開発
抗酸化物質飼料の給餌試験, 混合ガス置換包装による褐変抑制試験
- 3 ブリ寄生虫の早期発見技術開発
養殖海域や養殖魚の遺伝子検査, 簡易検出技術開発
- 4 輸出用鰹節の製造技術開発
大規模製造試験, 試作した鰹節の品質評価

③ かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業 46,750千円（水産振興課）

- [目 的] 本県水産物の輸出を促進させるため、漁協や輸出商社等が一体となって行う活動を支援するとともに輸出先国のニーズに対応した新商品開発等の取組を支援する。
- [事業主体] 県、漁協等
- [事業内容] 1 マーケティング調査
有望な輸出先市場の現地ニーズを把握するためのマーケティング調査や輸出商社等が行う販売促進活動に対する伴走支援等を実施
- 2 海外プロモーション支援
漁協や商社等が一体となって行う販売促進活動(県産水産物フェア, 商談等)や新規輸出品の開発, トライアル販売等を支援

④ 水産物グリーン物流高付加価値化事業 ㊦ 5,500千円（水産振興課）

- [目 的] 新幹線輸送を活用した本県水産物のブランド化を通じた高付加価値化により、生産者の高収益の実現と漁業経営の安定を図る。
- [事業主体] 県、漁協、生産者団体等
- [事業内容] 1 かごしま超速鮮魚ブランド化事業
ブランド戦略の立案及び新幹線輸送品の価値の体現に資する販促資材の提案
- 2 かごしま超速鮮魚販売促進事業
1のブランド戦略に沿った高付加価値化等への取組についての支援

⑤ かごしまのさかな消費拡大応援事業 3,159千円（水産振興課）

[目的] リアル・オンラインを織り交ぜた販売促進活動やPRイベント等，マーケットの多様なニーズに対応した取組を支援し，県内外での本県水産物の認知度向上・消費拡大を図る。

[事業主体] 1：公募により決定（漁連，漁協，団体等），2：県

[事業内容] 1 かごしまのさかな普及応援事業

(1) 水産物認知度向上・消費拡大支援

- ・ リモート魚料理教室，出前魚料理教室
- ・ SNSや情報誌等を活用した県産魚のPR 等

(2) スマート流通拡大支援

- ・ 首都圏等の量販店等での県産魚の販売促進
- ・ オンラインを活用した商談会の開催，量販店等とタイアップしたPR動画やレシピ動画の配信 等

2 水産加工品マーケット拡大応援事業

(1) 水産物品評会の開催

(2) HPや各種ECサイトと連携したPR・販売

(3) リアル・オンラインを交えた内覧会の開催

5 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業

8,675千円（産業立地課）

[目的] 県内製造業者等の人材確保を図るため、工業系高校等における企業説明会等を開催する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内の主な工業系高校等において、生徒及び保護者を対象に、企業説明会や企業出前授業を開催

② 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業

5,150千円（産業立地課）

[目的] 県内製造業者の労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るため、社員研修の実施を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を目的として行う研修に係る経費の一部助成

③ 県内中小企業人材育成支援事業

1,511千円（産業立地課）

[目的] 中小製造業者の若手社員やその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル、コーチングスキル等の向上を図るための研修を実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 若手社員研修の開催
2 指導力向上研修の開催

④ 特別訓練事業訓練費

704,546千円（雇用労政課）

[目的] 離転職者等に対して、職業に必要な知識・技能を付与するため、民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施し、就職の促進を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 委託訓練
・ 在職者訓練

(2) 若年者等の県内就職促進

① ふるさと人材確保事業 ㊦ 7,370千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] ふるさと人材相談室において、職業紹介・職業相談・出張相談を実施し、UIターン就職の促進を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 ふるさと人材相談室の運営（無料職業紹介事業の実施）
2 ふるさと人材相談室出張相談

② 若年者県内企業就職応援事業 ㊦ 10,172千円（産業人材確保・移住促進課）

【目的】 Web合同企業説明会の実施や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図り、若年者の県内定着とUIターン希望者の県内就職を促進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 合同企業説明会&UIターンフェアの開催
2 進学・就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」の開催
3 県外大学とのUIターン就職に関する連携

③ 「かごJob」情報提供事業 7,260千円（産業人材確保・移住促進課）

【目的】 就職情報提供サイト「かごJob」を運営し、県内企業の情報発信や効果的な求人広告の作成支援等を行い、若年者の県内就職やUIターン就職の促進を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 就職情報提供サイト「かごJob」運営
2 求人広告等作成支援セミナーの開催

④ 高校生県内企業就職応援事業 ㊦ 6,591千円（産業人材確保・移住促進課）

【目的】 高校生とその保護者の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職を促進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の開催
2 高校生とその保護者に対するWeb合同企業説明会の開催
3 県内企業見学会の実施

⑤ 県内企業採用力・定着力向上支援事業

1,958千円（産業人材確保・移住促進課）

【目的】 県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催し、県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 魅力発信・知名度向上セミナーの開催

⑥ ふるさと鹿児島人材確保・育成事業 ㊦

15,677千円（産業人材確保・移住促進課）

【目的】 「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を推進し、本県の人材確保・育成を図るため、官民連携による協議会を開催するほか、各地域における課題やニーズを踏まえた取組等を推進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」の推進
1 地域推進組織（地域振興局・支庁単位）による地域協議会の開催
2 地域協議会（地域振興局・支庁）による人材確保・育成事業の実施
3 企業や学校、関係団体等訪問による情報収集
4 人材確保・育成に関する各種アンケート等の実施
5 各部局単位のワーキンググループの開催

⑦ ふるさと鹿児島UIターン就活応援事業

3,100千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] ポストコロナにおける人材の地方への還流を創出し、本県へのUIターン就職の促進を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 本県内で行うインターンシップや採用面接において、県外在住の学生や卒業後3年以内の求職者に交通費等を支給する県内企業等への一部助成

⑧ 大学生等県内就職促進事業 (新) 11,470千円(産業人材確保・移住促進課)

[目的] 地元大学生を県内企業の魅力を発信するサポーターに委嘱し、企業のPRを行うとともに、本県出身の県外大学生等を対象に、SNSを活用した就職関連情報の発信を行い、県内への就職を促進する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 現役学生による「心惹かれる企業」情報発信
地元大学生による県内企業の魅力発掘・PRを通じ、大学生の県内就職を促進
2 SNSを活用したUIターン就職広報
県内の高校3年生及び県外大学等低学年生、その保護者を対象に、地元で働く魅力や県内就職に関する情報発信のためのLINEアカウント及び特設Webサイトを開設し、継続的な情報発信を行う。

⑨ インターンシッププログラム支援事業

8,935千円（産業人材確保・移住促進課）

[目的] インターンシップに意欲のある県内企業を対象にモデル事業を実施し、専門家のサポートによりインターンシッププログラムの作成・改善を行い、県内企業の採用力アップを支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 ヒアリング調査
(インターンシッププログラムの現状や課題の抽出・整理)
2 作成したプログラムによるインターンシップの実施
3 モデル企業の取組事例共有セミナーの開催

(3) 多彩な人材が就労できる環境づくり

① 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業 50,000千円（産業立地課）

[目的] ものづくり人材の確保や職場定着を図るため、企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者）が行う女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成する。

[事業主体] 県

[事業内容] 女性専用施設（トイレ・更衣室等）及び安全確保施設（スロープ等）、その他多様な人材の確保・定着に資する施設（身障者用駐車場、託児室等）の新設、改修に係る費用の一部助成

② 高度デジタル外国人材獲得モデル事業 ㊦【再掲】

9,010 千円 (外国人材政策推進室)

[目 的] 県内企業が求める高度デジタル人材を海外から獲得する機会増大を図るためのモデルを構築する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ インターンシップを活用した高度デジタル外国人材の獲得機会の提供
・ 高度デジタル外国人材受入に関する企業向けセミナー等の開催
・ 高度デジタル外国人材への日本語教育の実施

③ ベトナム人材受入・交流促進事業 10,862千円(外国人材政策推進室)

[目 的] 本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの間で、鹿児島・ハノイ線の就航を見据えた人的・経済的交流を促進するため、関係機関と連携し、包括的に関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生等が安心して働き、暮らせる環境の整備を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ ベトナム人材の育成・確保
・ ハイズオン省との相互交流
・ ベトナム人材確保現地調査事業
・ 駐日ベトナム大使館等との関係強化
・ 「ベトナムフェア」等の開催

④ 新たな送り出し国との関係構築事業 ㊦

3,421千円 (外国人材政策推進室)

[目 的] 今後の外国人材の送り出し国として有望なフィリピンやインドネシア等との関係構築を図るため、送り出し機関と県内監理団体等とのビジネスマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 現地送りだし機関等の調査
・ 送り出し機関等と県内関係団体とのマッチング等
・ 外国人材を受け入れている本県の企業等の視察

⑤ 外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業

2,163千円 (外国人材政策推進室)

[目 的] 外国人材の安定的な受入れや定着に向け、社内環境整備や地域交流等に取り組む県内の受入企業等を支援する。

[事業主体] 県

[事業内容] 受入企業等が行う、就業規則や業務マニュアル等の多言語化など外国人材の定着に繋がる取組や、外国人材と地域との交流を図る取組等への助成

⑥ 外国人材定着等支援事業 ㊦ 1,697 千円 (外国人材政策推進室)

[目 的] 外国人材の県内企業等における適切な受入れ・雇用管理の推進と地域における定着を図るため、企業向けの相談窓口の設置、企業向けセミナーやワークショップの開催等を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 企業向け相談窓口の運営
・ 受入企業向けセミナーの実施
・ 地域への外国人材の定着支援

⑦ 外国人材確保支援事業 ㊦ 2,021千円（外国人材政策推進室）

【目的】 安定的な外国人材の確保を図るため、県内監理団体等の採用活動において活用できるデジタルパンフレットを作成するとともに、外国人材向けに本県の魅力等をPRする動画を作成し、本県の認知度向上を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 外国人材リクルート用PRデジタルパンフレットの作成
・ 外国人材リクルート用PR動画の作成

⑧ 県内企業グローバル人材活用支援事業 3,145千円（外国人材政策推進室）

【目的】 外国人留学生など高度外国人材の採用により、海外展開やインバウンドの受入れを図る県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 県内企業・外国人留学生等との企業説明会及び個別面談会の実施
・ 県内企業・外国人留学生等との意見交換会の実施
・ 県内企業の開拓及び外国人留学生等との個別マッチングの実施
・ 県内企業でのインターンシップ実施のサポート
・ 事業フォローアップ 等

⑨ 女性のための再就職支援事業 ㊧ 1,333千円（雇用労政課）

【目的】 出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催する。

【事業主体】 県

【事業内容】 女性の就職を支援するセミナーを民間教育訓練機関等に委託して実施

⑩ 高齢者就業機会確保事業 9,193千円（雇用労政課）

【目的】 県内全域でのシルバー人材センター事業の拡大を図り、高齢者のニーズに応じた多様な就業機会等を確保するため、県シルバー人材センター連合会に対し運営費の補助を行うとともに、シルバー人材センターの設立促進、育成指導等を行う。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 県シルバー人材センター連合会運営費補助
・ 公益法人立入検査
・ 高齢者雇用確保措置等の普及啓発

⑪ 障害者雇用促進事業 13,175千円（雇用労政課）

【目的】 事業所訪問等による求人開拓や障害者就職面接会の実施、民間企業等における短期の雇用体験の実施等により障害者の雇用を促進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 障害者就業開拓推進員による求人開拓
・ 障害者就職面接会の開催
・ 障害者の法定雇用率や支援制度の周知
・ 障害者の雇用経験のない事業所における最長2週間の雇用体験実施
・ 障害者雇用支援・激励大会

⑫ 障害者職業能力開発校費 **149,915千円(雇用労政課)**

[目的] 障害者の就職の促進を図るため、鹿児島障害者職業能力開発校(国立県営)を運営するとともに、民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 施設内訓練
・ 委託訓練

⑬ 地域就職氷河期世代就職支援事業 **17,011千円(雇用労政課)**

[目的] 就職氷河期世代のうち就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行っていない長期無業者の方を中心に、就労促進及び就労定着に向けた支援を実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談
・ 職業適性検査、面接対応等の就労準備サポート
・ 職場見学、カントリーワーク、就労体験
・ 求職活動への支援、就労後のフォローアップ

(4) 働き方改革の推進

① 多様な働き方推進事業 **1,528千円(雇用労政課)**

[目的] 働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、職場環境整備を支援するWebセミナーの開催により、県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進する。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ かごしま「働き方改革」推進企業の認定
・ Webセミナーの開催

6 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流・関係人口拡大推進事業（移住・交流対策） ㊦

46,968千円（産業人材確保・移住促進課）

【目的】 新型コロナウイルス感染症を契機として、「地方回帰」の気運が高まる中、更なる移住・交流の促進を図るため、情報発信に取り組み、相談対応・市町村支援を強化する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 情報発信

- (1) 移住・交流ガイドブックの作成
- (2) 移住希望者向け雑誌とタイアップ
- (3) 移住・交流サイトの運営等

2 相談対応の強化

- (1) 移住・交流相談員を東京に配置・増員
- (2) 移住・交流セミナーの開催
- (3) 全国規模の移住イベントへの参加

3 市町村支援の強化

- (1) 移住・交流促進会議の開催
- (2) 地区別研修会の開催
- (3) 住宅改修の支援
- (4) 移住者支援ネットワークの構築

② かがしまワーケーション推進事業 ㊦ 14,311千円（産業人材確保・移住促進課）

【目的】 全国的にテレワークへの関心が高まっている機会を捉え、関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、豊かな自然環境や食、温泉などの地域資源を活用した鹿児島ならではのワーケーションを推進するとともに、本県へのワーケーション誘致のための県外企業と県内市町村とのマッチングイベントの実施、ワーケーションの受入に取り組む市町村や民間事業者に対する支援を行う。

【事業主体】 県

- 【事業内容】
- 1 県外企業と県内市町村を対象としたマッチングイベントの実施
 - 2 市町村が、県外企業を対象としたモニターツアーを実施する際に要する経費の助成
 - 3 ワーケーション拠点整備に要する経費の助成
 - 4 県外在住者がワーケーションを実施する際に要する経費の助成

③ かがしま移住就業・起業支援事業 ㊦ 136,342千円（産業人材確保・移住促進課）

【目的】 東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、U I Jターンによる起業・就業の創出等の支援を行う。

【事業主体】 1 かがしまU I Jターン移住・就業支援事業：県、市町村

2 かがしま地域課題解決型起業支援事業：公募により選定した執行団体

【事業内容】 1 かがしまU I Jターン移住・就業支援事業

東京圏から移住し、中小企業等に就業またはデジタル技術を活用して地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した方等に対し、移住支援金を支給

2 かがしま地域課題解決型起業支援事業

デジタル技術を活用して地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業する方及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した方に対し、起業、事業承継又は第二創業に必要な経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を実施

④ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 新【再掲】

35,134千円（産業人材確保・移住促進課）

【目的】 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や民間人材紹介会社等と連携し、県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な経験や実績を有する「プロフェッショナル人材」の確保等を支援する。

【事業主体】 県

- 【事業内容】
- 1 県内企業の人材ニーズを掘り起こし
 - 2 企業と人材のマッチング支援・フォローアップ
 - 3 求人相談会・セミナーの開催
 - 4 都市圏広報活動を通じた潜在的な都市圏プロ人材の発掘
 - 5 副業，兼業による人材の就業に係る移動費の補助

7 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地域環境を守る脱炭素社会づくり

① かがしまGX推進事業 (新) 318,208千円 (エネルギー対策課)

[目的] カーボンニュートラル実現のための経済・社会、産業構造変革(GX)への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 GX推進再エネ導入支援事業

(1) GX対応力育成支援事業

GXに関する講演会・ワークショップを開催し、GXに関する理解を深め、省エネ・再エネ設備の導入等具体的な取組を検討することでGXに対応できる企業力育成の支援

(2) 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業

バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る初期経費に対する支援

(3) 再エネ発電設備や蓄電池等の導入支援

太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー導入に対する支援や再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進的取組に対する設備導入支援

(4) 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック

再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等へフィードバックすることで再エネ設備導入の取組を加速させる。

(5) 省エネ・再エネ関連人材育成支援事業

省エネ診断及び再エネ設備関連の資格取得、技術向上のための研修及びセミナーなどの受講料等の支援

2 省エネ設備等導入支援事業

省エネ設備等の導入を行う県内中小事業者を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

② 電気自動車等の充電設備整備事業 【④3補】【再掲】

36,502千円 (エネルギー対策課)

[目的] 電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO₂排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 電気自動車充電設備の導入を行う事業者等を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

③ 次世代自動車導入支援事業 (新) 【④3補】【再掲】

3,306千円 (エネルギー対策課)

[目的] 次世代自動車の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO₂排出削減を図るため、次世代自動車の導入支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 次世代自動車を導入する個人事業者及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

④ 離島における電気自動車等購入支援事業 【④3補】【再掲】
6,858千円（エネルギー対策課）

【目的】 電気自動車等の導入が本土より進みにくい離島において普及を促進するとともに、災害等の停電時における電力供給に資するため、電気自動車等の購入支援を行う。

【事業主体】 県

【事業内容】 離島において電気自動車等を購入する個人及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

（２）再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 水素・再生可能エネルギー推進事業 104,437千円（エネルギー対策課）

【目的】 脱炭素社会の実現に向けて市町村をはじめ、産学官と連携した推進体制を構築し、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギー・水素の更なる導入促進を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】

- 再生可能エネルギー推進委員会事業
 - 再生可能エネルギー推進委員会の開催
 - 再生可能エネルギー自治体担当者会議
- 再生可能エネルギー導入活性化事業（畜産バイオマスエネルギー導入促進事業）
 - 先行事例の調査、勉強会の実施、導入検討の支援
- エネルギーをシェアするまちづくり事業
 - 県有施設を対象とした実証モデルの詳細検討
 - 学識経験者等の有識者を交えた事業化検討会議の開催
 - 過年度に実証事業計画を策定した市町村に対する事業化に向けたサポート
 - 市町村を対象とした新たな事業化に向けた初期検討の実施
- 水素エネルギー利用促進事業
 - 市町村向け水素に関する勉強会の開催
 - 県本土の市町村を対象とした実証モデルの検討
 - 福島県への視察
 - 水素エネルギー利活用促進検討協議会の開催
- 離島における電動モビリティ実証事業 **（新）**
 - 離島において、太陽光発電、蓄電池を活用したEVバイク充電ステーションの実証に向けた可能性調査を実施

② 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業 9,766千円（エネルギー対策課）

【目的】 水素及び再生可能エネルギーに関するセミナーや各種展示、体験教室等の開催、令和3年度導入のFCV公用車を活用し、イベントでの展示や学校への出前授業を行い、普及啓発を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】

- 水素・再生可能エネルギーフェア（イベント）の開催
 - 関連企業・団体による各種展示（県民・事業者等対象）
 - 水素・再生可能エネルギー導入セミナー（市町村職員・事業者等対象）
 - 親子再生可能エネルギー工作教室（県民対象）
- FCVキャラバンの実施（県民対象）
 - FCV公用車・パネルの展示、水素に関する実験の実施
 - 水素に関する出前授業の実施

③ かごしまGX推進事業 (新)【再掲】 318,208千円 (エネルギー対策課)

[目的] カーボンニュートラル実現のための経済・社会、産業構造変革(GX)への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 GX推進再エネ導入支援事業

(1) GX対応力育成支援事業

GXに関する講演会・ワークショップを開催し、GXに関する理解を深め、省エネ・再エネ設備の導入等具体的な取組を検討することでGXに対応できる企業力育成の支援

(2) 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業

バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る初期経費に対する支援

(3) 再エネ発電設備や蓄電池等の導入支援

太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー導入に対する支援や再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進的取組に対する設備導入支援

(4) 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック

再エネ設備導入によるCO₂排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等へフィードバックすることで再エネ設備導入の取組を加速させる。

(5) 省エネ・再エネ関連人材育成支援事業

省エネ診断及び再エネ設備関連の資格取得、技術向上のための研修及びセミナーなどの受講料等の支援

2 省エネ設備等導入支援事業

- ・ 省エネ設備等の導入を行う県内中小事業者を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。

8 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 漁港施設機能強化事業（公共） 1,191,370千円（漁港漁場課）

[目的] 高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 機能診断，防波堤の整備，岸壁の耐震化整備 等

② 水産基盤機能保全事業（公共） 675,560千円（漁港漁場課）

[目的] 漁港施設等の長寿命化を図るとともに，更新コストの平準化及び縮減を図るため，計画的に機能保全工事を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 漁港施設の機能保全工事

③ 漁港海岸保全事業（公共） 833,187千円（漁港漁場課）

[目的] 高潮等による被害から漁港背後集落等を守るための海岸保全施設の新設・改良，長寿命化対策を行い，県土の保全を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] 護岸の整備，海岸保全施設の長寿命化対策工事

